

第3回オンラインセミナー

『技術は地域モビリティをどこまで救えるのか？』

話題提供



2022年4月20日

両備グループバスユニット ユニット長
(一財) 地域公共交通総合研究所 副理事長
大上 真司

技術は地域モビリティを救えるか？

“技術”は間違いなく地域モビリティを救う要素となりうる

- 地域モビリティのサステナビリティ確保を念頭に置いた時、
- その実現に向けて“技術”は必要不可欠
 - ✓ お客様体験の進化（≡利用促進）
 - ✓ 乗務員不足／その他人材不足への対応
 - ✓ 生産性の向上
 - ✓ カーボンニュートラルへの対応 等

但し、“技術”だけでは地域モビリティを救えないことも事実

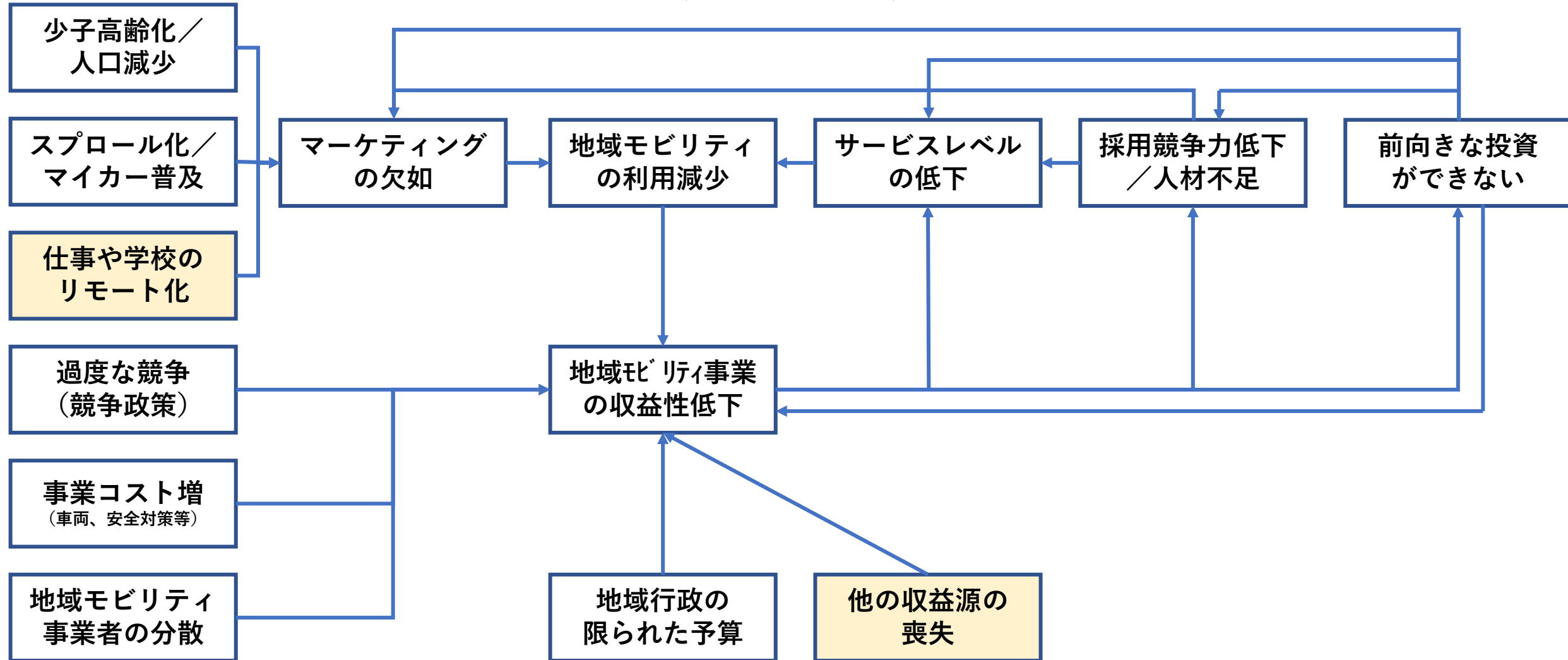
- 制度の構造的問題、残された時間
- 地域モビリティの業界特性 等

カギは、『（業界）戦略』『政策』『技術』の融合と『プロデューサー』

地域モビリティを救うために解決すべきこと

地域モビリティ衰退のメカニズム (1つの見方)

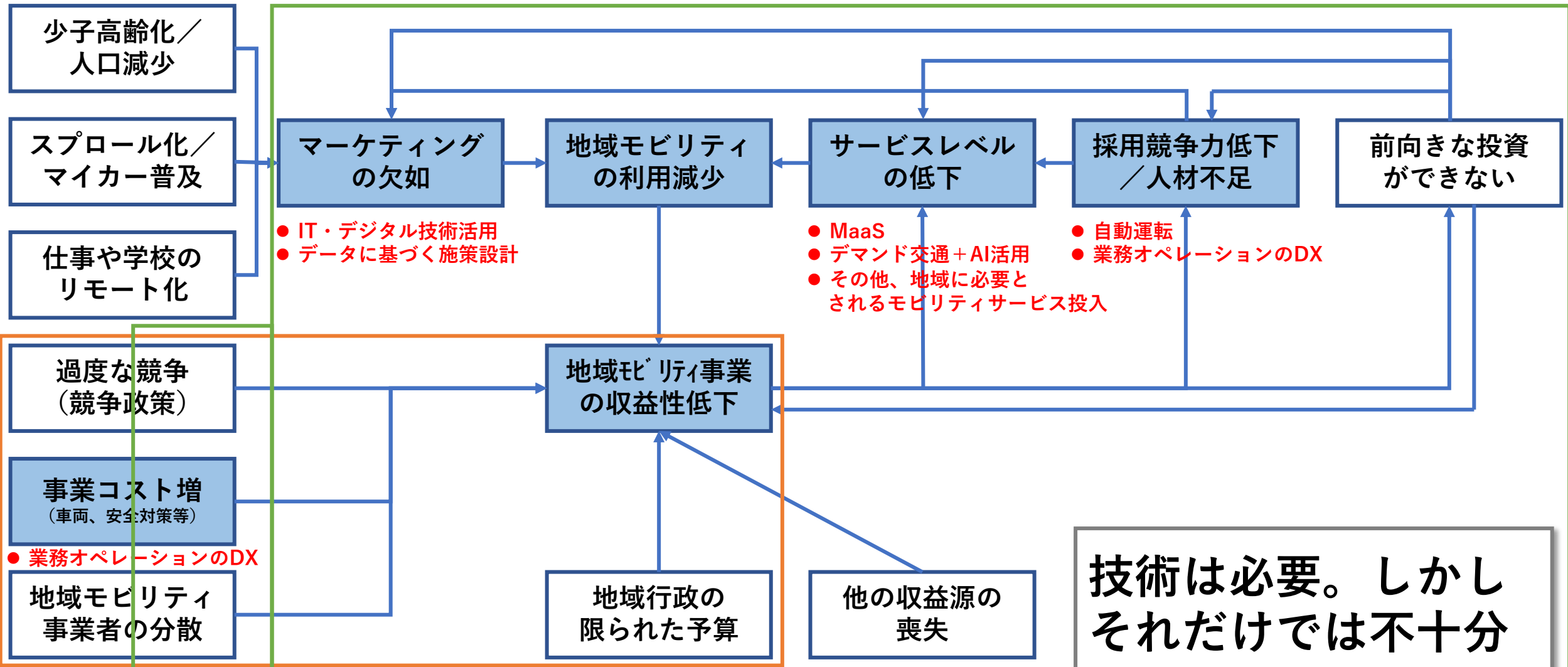
(: コロナ禍で出現した現象)



“技術”が課題解決に寄与する領域

【 : ”技術“が役立つ領域

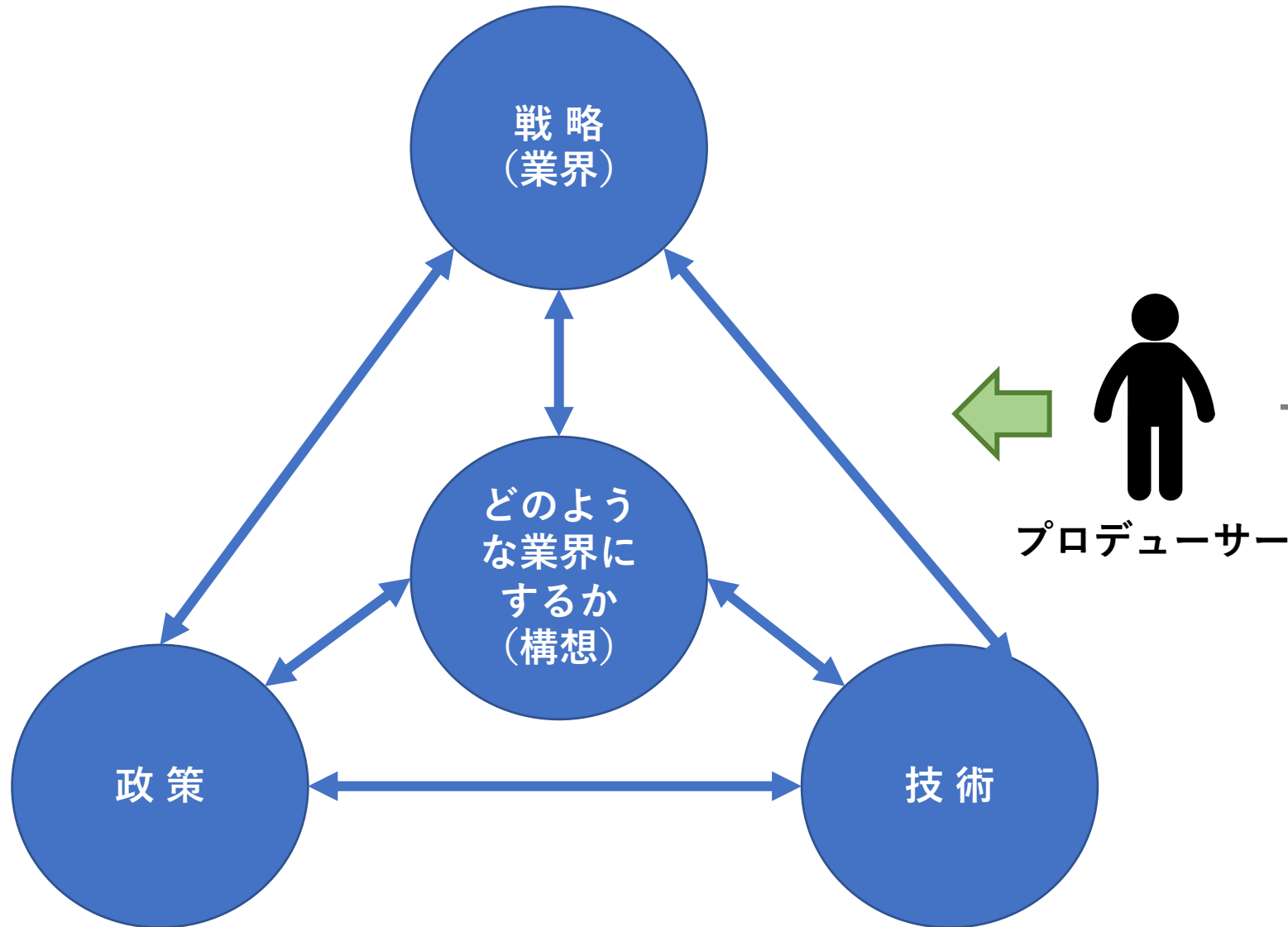
業界／事業者の戦略による課題解決が必要な領域



技術は必要。しかしそれだけでは不十分

政策による課題解決が必要な領域

必要なこと

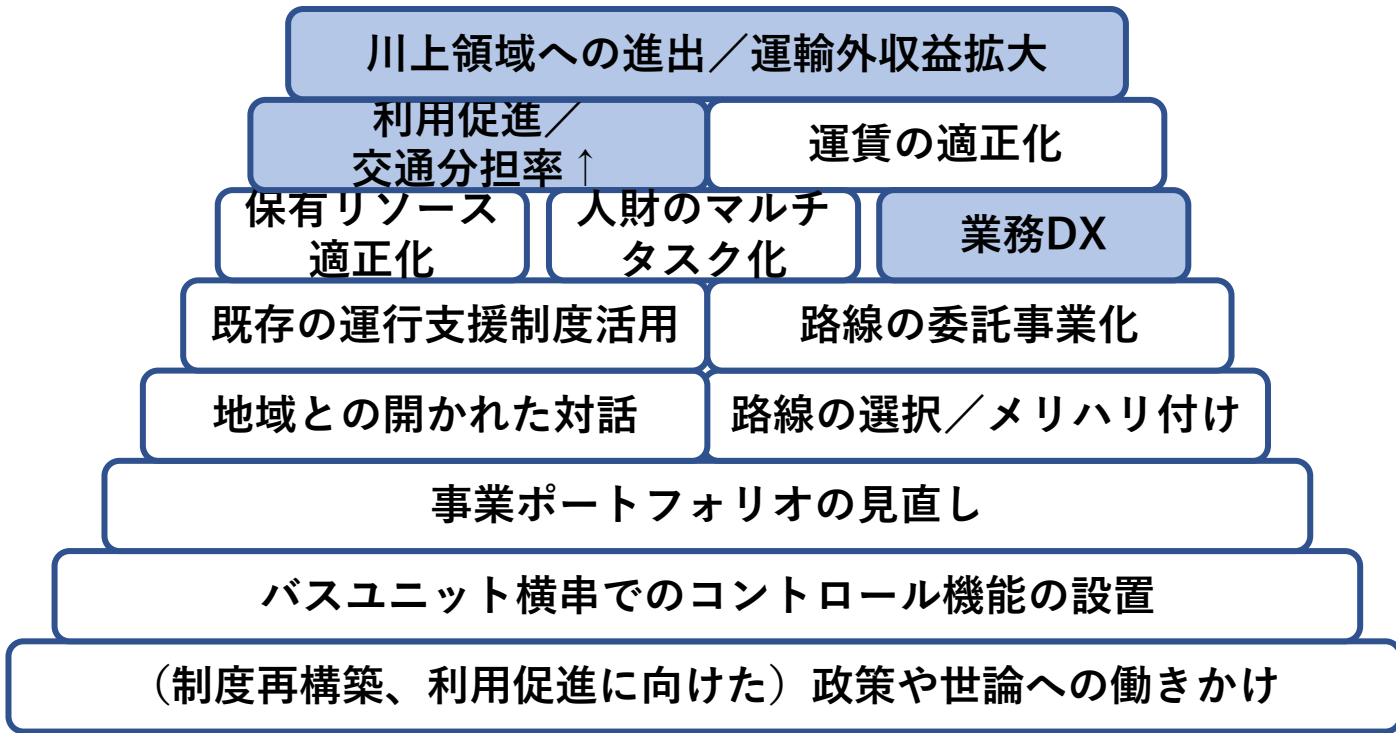


- 地域モビリティを何とか再構築しようという強い意志があり、
- 「戦略」「政策」「技術」に対しての知見や理解を有し、
- 再構築に向けた全体のリード／推進や調整などを行える人財

両備グループバスユニットの取組み（例）

瀬戸内エリア
地域モビリティ
の再構築

□ : "技術"の活用領域



バスユニットの取組み

- 地域路線バス運行をメインとしたグループ内4社では（ほぼ）黒字経営を実現（2021年度）
 - ✓ 岡山電気軌道
 - ✓ 中国バス
 - ✓ 井笠バスカンパニー
 - ✓ （東備バス）



地域公共交通総合研究所の活動を通じて